

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月31日
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,993	8.8	1,183	△21.7	1,225	△20.6	732	△35.6
2023年3月期第3四半期	15,624	11.8	1,510	△24.1	1,543	△21.1	1,138	△30.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,439百万円(△27.0%) 2023年3月期第3四半期 1,972百万円(△0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	27.85	—
2023年3月期第3四半期	43.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	30,177	24,353	80.5
2023年3月期	29,434	23,292	78.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,280百万円 2023年3月期 23,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	10.8	1,800	△11.1	1,850	△9.5	1,150	△19.2	43.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	26,475,880株	2023年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	141,198株	2023年3月期	175,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	26,318,736株	2023年3月期3Q	26,367,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は16,993百万円（前年同四半期比1,369百万円増、同8.8%増）、営業利益1,183百万円（前年同四半期比327百万円減、同21.7%減）、経常利益1,225百万円（前年同四半期比317百万円減、同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円（前年同四半期比405百万円減、同35.6%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.3%（前年同四半期は80.8%）となりました。

日本国内では、2023年4月に実施された償還価格引下げによる影響があったものの、獲得症例数が伸長したことにより、売上高は9,541百万円（前年同四半期比560百万円増、同6.2%増）（「収益認識に関する会計基準」の適用による、販売促進費の一部控除後）となりました。

米国では、昨年開拓した新規顧客が成長に貢献し、人工膝関節製品の獲得症例数が伸長したことにより、米国の外部顧客への売上高は52,205千USドル（前年同四半期比3,138千USドル増、同6.4%増）と伸長し、円換算後は円安の影響により7,452百万円（前年同四半期比808百万円増、同12.2%増）となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上上の換算レートは1USドル135.41円、当第3四半期は同142.76円）

日本国内の人工関節分野は、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングを施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が伸長し、人工股関節置換術（THA）の全体の売上が好調に推移しました。一方、人工骨頭置換術（BHA）は、「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が増加したものの「Ovation Stem」などの獲得症例数が減少したことから、BHA全体の売上は僅かな成長に留まりました。また、人工膝関節製品「BKS TriMax」の人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。その結果、本分野の日本国内売上高は3,629百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

米国の人工関節分野は、人工膝関節製品「BKS TriMax」、「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が顧客基盤の拡大に伴い伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方、人工股関節製品は、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングの市場が拡大し、「Entrada Hip Stem」の売上は2桁成長したものの、「Ovation Tribute Stem」などTaper WedgeタイプのStemは一部顧客が他社のTriple TaperタイプのStemに移行したため、人工股関節置換術（THA）全体の売上が減少しました。その結果、本分野での米国売上高は51,991千USドル（前年同四半期比6.5%増）となりました。（円換算後では円安の影響により7,427百万円（前年同四半期比12.3%増））

骨接合材料分野は、「ASULOCK」、「Prima Hip Screw」の売上が引き続き2桁成長と順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は3,315百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「Vusion Ti 3D ケージ」、「Lynx Plate」、「KMC Kyphoplasty システム」などの売上が伸長しました。特に「KMC Kyphoplasty システム」は、今期に入りBKP（Balloon Kyphoplasty）市場の拡大による成長機会を捉える施策を実行した結果、売上が伸長しました。これらの要因により、本分野での日本国内及び米国の売上高合計は2,497百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

売上原価は、サプライチェーン上の問題を回避するために外部ベンダーの活用や、インフレに伴う調達コストの上昇、更に、円安及び日本国内における償還価格引下げの影響などにより、売上原価率が36.0%（前年同四半期は34.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、研究開発費、賃上げを実施したことによる人件費、米国子会社にて隔年で主催しているセミナー開催などの販促費が増加しました。また円安の影響により米国の費用が円換算ベースで増加したことから、全体で9,694百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、売上高販管費率は57.0%（前年同四半期は56.2%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費が増加した結果、1,183百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

経常利益は、為替差益102百万円など営業外収益を122百万円計上し、持分法による投資損失44百万円、支払利息22百万円など営業外費用を80百万円計上した結果、1,225百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損29百万円、第1四半期における和解関連費用75百万円の合計104百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果、前年同四半期比35.6%減の732百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は9,541百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は833百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

②米国

売上高は10,510百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は328百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ742百万円増加し、30,177百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品775百万円、受取手形、売掛金及び契約資産390百万円、仕掛品211百万円、主な減少要因は、現金及び預金780百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ319百万円減少し、5,823百万円となりました。主な減少の内訳は、長期借入金301百万円、未払法人税等291百万円、賞与引当金137百万円、繰延税金負債132百万円、主な増加は、短期借入金385百万円、支払手形及び買掛金161百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,061百万円増加し、24,353百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定688百万円、利益剰余金388百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における通期の連結業績予想につきましては、2023年10月30日公表の業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,928	2,024,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,270,930	5,661,760
商品及び製品	9,378,119	10,153,168
仕掛品	593,162	804,503
原材料及び貯蔵品	1,634,044	1,711,762
その他	295,253	216,523
貸倒引当金	△1,358	△1,394
流動資産合計	19,975,079	20,570,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,544	855,038
機械装置及び運搬具（純額）	306,786	314,651
工具、器具及び備品（純額）	4,600,008	4,659,210
土地	1,956,171	1,958,250
その他	44,246	178,325
有形固定資産合計	7,744,756	7,965,475
無形固定資産	263,037	228,906
投資その他の資産		
投資有価証券	66,770	70,910
関係会社出資金	204,910	162,360
繰延税金資産	1,104,875	1,108,433
その他	75,283	70,321
投資その他の資産合計	1,451,839	1,412,025
固定資産合計	9,459,634	9,606,406
資産合計	29,434,714	30,177,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,185	1,140,404
短期借入金	1,046,733	1,432,205
リース債務	34,553	35,290
未払法人税等	339,245	47,712
未払費用	511,861	620,863
未払金	193,732	199,071
賞与引当金	196,606	59,515
役員賞与引当金	64,510	23,124
事業損失引当金	2,546	1,993
訴訟和解引当金	100,000	—
その他	158,217	155,265
流動負債合計	3,627,191	3,715,446
固定負債		
長期借入金	732,248	430,462
リース債務	58,163	41,480
退職給付に係る負債	1,208,511	1,267,854
役員株式給付引当金	103,514	73,786
資産除去債務	29,493	31,485
長期預り金	8,000	20,000
繰延税金負債	375,495	242,905
固定負債合計	2,515,427	2,107,974
負債合計	6,142,618	5,823,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,237
利益剰余金	15,656,266	16,045,233
自己株式	△202,730	△163,121
株主資本合計	21,042,494	21,471,278
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30,294	23,080
為替換算調整勘定	2,163,161	2,851,863
退職給付に係る調整累計額	△74,317	△65,669
その他の包括利益累計額合計	2,119,138	2,809,274
非支配株主持分	130,462	73,118
純資産合計	23,292,095	24,353,671
負債純資産合計	29,434,714	30,177,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,624,728	16,993,966
売上原価	5,329,281	6,116,021
売上総利益	10,295,447	10,877,945
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	310,492	318,131
販売促進費	102,338	172,272
広告宣伝費	59,135	48,981
給料及び手当	2,748,456	2,916,414
退職給付費用	74,973	79,643
法定福利費	238,829	258,080
福利厚生費	194,683	223,080
貸倒引当金繰入額	△87	36
旅費及び交通費	179,100	217,395
減価償却費	1,023,894	1,012,227
租税公課	108,599	109,378
研究開発費	458,538	694,654
支払手数料	2,234,312	2,513,106
その他	1,051,400	1,130,888
販売費及び一般管理費合計	8,784,668	9,694,292
営業利益	1,510,779	1,183,652
営業外収益		
受取利息	78	67
為替差益	61,205	102,696
受取手数料	2,844	—
受取保険金	13,220	2,121
その他	27,117	17,903
営業外収益合計	104,466	122,788
営業外費用		
支払利息	14,263	22,476
持分法による投資損失	42,510	44,838
シンジケートローン手数料	6,279	6,238
その他	9,135	7,015
営業外費用合計	72,187	80,569
経常利益	1,543,057	1,225,871
特別利益		
事業損失引当金戻入額	19,118	—
受取補償金	25,000	—
特別利益合計	44,118	—
特別損失		
固定資産除却損	47,146	29,652
和解関連費用	—	75,000
特別損失合計	47,146	104,652
税金等調整前四半期純利益	1,540,028	1,121,219
法人税、住民税及び事業税	409,537	526,484
法人税等調整額	△18,740	△161,031
法人税等合計	390,797	365,453
四半期純利益	1,149,231	755,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,283	22,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138,947	732,953

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,149,231	755,765
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	25,414	△7,214
為替換算調整勘定	786,935	682,575
退職給付に係る調整額	10,459	8,647
その他の包括利益合計	822,809	684,009
四半期包括利益	1,972,041	1,439,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948,615	1,423,089
非支配株主に係る四半期包括利益	23,425	16,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,980,664	6,644,064	15,624,728	—	15,624,728
外部顧客への売上高	8,980,664	6,644,064	15,624,728	—	15,624,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,757,211	2,757,211	△2,757,211	—
計	8,980,664	9,401,275	18,381,940	△2,757,211	15,624,728
セグメント利益	824,611	581,461	1,406,073	104,705	1,510,779

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,705千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
外部顧客への売上高	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,057,840	3,057,840	△3,057,840	—
計	9,541,156	10,510,650	20,051,807	△3,057,840	16,993,966
セグメント利益	833,862	328,260	1,162,123	21,529	1,183,652

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去21,529千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	9,541,156	106.2
	人工関節	3,629,073	105.3
	骨接合材料	3,315,998	107.1
	脊椎固定器具	2,472,587	104.9
	その他	280,979	107.9
	小計	9,698,639	105.9
	売上控除	△157,482	-
	米国	7,452,809	112.2
	人工関節	7,427,684	112.3
	脊椎固定器具	25,125	82.0
合計		16,993,966	108.8
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		80.3	△0.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。